

火山調査研究推進本部政策委員会
第 1 回総合基本施策・調査観測計画部会における主な意見

火山調査研究推進本部政策委員会第 1 回総合基本施策・調査観測計画部会の資料 総 1 - (6)
「火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画の要点（素案）」に関する委員からの主な意見は以下のとおりである。

○ 1 . (3) 火山調査研究の進むべき方向性 について

- ・噴火の位置、規模、様式の予測と、これらに基づくハザードの予測については、対象を噴火切迫時に限定するべきではない。
- ・噴火の位置、規模、様式のほかに時期、推移が重要。
- ・「噴火発生後」という時間軸の中で、被災後の対応、被災地の復興も重要。災害の低減という点からは、地域特性、社会的特性、脆弱性の視点も重要。
- ・被害の軽減に資するという面では、適切な情報の発信が重要。

○ 2 . (1) 火山調査観測、物質科学分析体制の構築・維持 について

- ・原案では大学による観測は機動的な調査観測として位置づけられているが、大学の観測網も基盤的な観測データの提供に寄与しているため、基盤的な調査観測としての位置づけを考えるべき。
- ・地方自治体の研究所の観測網の位置づけを考えるべき。
- ・基盤的な調査観測網の設計を考えるべき。
- ・基盤的な調査観測を全国一定の基準で進めるべきか、あるいは火山の活動度、地域によるリスクを考慮するべきかについて、議論すべき。
- ・当面 10 年間における基盤的な調査観測の対象として、全国 111 の活火山とするのか、優先する火山を位置づけるのか、明確にすべき。
- ・全国一定の精度で解析という表現よりも、地域特性を考慮した最低の基準という書き方のほうがよい。
- ・観測体制の「維持」よりも、「整備、運用」、「高度化」といった表現のほうがよい。
- ・「観測」と「調査研究」の記述の順番を検討すべき。
- ・海域の観測には限界があるため、現状に即した表現をしたほうがよい。
- ・海域の観測に関しても機器および観測技術の高度化等を書き込んだほうがよい。

○ 2 . (2) 火山に関する調査研究を支えるデータベースの整備・維持、データ流通 について

- ・火山基本図、火山土地条件図に関連する事項もデータベースとして位置づけるべき。
- ・データベースは既存のものを活用するのか、新規で作成するのかを明確にすべき。
- ・監視カメラもリモートセンシングの活用に位置づけるべき。
- ・データ流通は収集した生データに加え、整理・解析したデータも対象となる。

- ・即時解析データについても考慮すべき。

○4. 火山研究・実務人材の育成と確保 について

- ・研究人材育成には社会科学の分野も含まれる。これまで理学を中心に火山に関する研究を進めていたと思うが、工学、人文学的な要素も入ってくるのが期待される。
- ・実務人材として報道関係者も加えると災害時の情報伝達に良いと考える。
- ・自治体について、広域連携も意識して欲しい。

○5. その他 について

- ・「その他」の代わりに「横断」や「連携」という表現の使用を検討すべき。
- ・活火山の選定に漏れる火山についても考えるべき。